

事務事業チェックシート

事務事業No 241 事業名 緊急通報システム運営委託事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	3	高齢者が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	S 6 3	～	永年
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業 中事業		老人福祉事業 緊急通報システム運営委託事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 独居病弱老人が発作、急病、事故などのとき、緊急通報システムを利用することにより、身体の安全と安心した生活が確保できるよう福祉の増進を図る。		全体事業概要 市内に在住の65歳以上の独居病弱高齢者のうち、所得税非課税の方に対して緊急通報システムを貸与することにより、身体の安全と安心した生活を確保する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
緊急通報システムの適正な運営		緊急通報システムの適正な運営	緊急通報システムの適正な運営	緊急通報システムの適正な運営	緊急通報システムの適正な運営		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	36,413	34,131	33,856	31,158	32,370	29,629	31,664		31,664	
伸び率(%)	-	-	▲7.0%	▲8.7%	▲4.4%	▲4.9%	▲2.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,953	1,690	1,953	2,132	2,052	2,267	2,267		2,267
	正規職員以外									
	小計	1,953	1,690	1,953	2,132	2,052	2,267	2,267		2,267
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	36,413	34,131	33,856	31,158	32,370	29,629	31,664		31,664	
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.23	0.26	0.27	0.26	0.28	0.28		0.28
	正規職員以外									
主な予算内訳	独居老人通報システム業務委託料 31,664千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 設置件数	件	目標値	1,069	1,069	1,000	900	900
		実績値	914	909	837		
		達成度(%)	85.5%	85.0%	83.7%		
成果指標 実報件数(救急)	件	目標値					
		実績値	161	131	153		
		達成度(%)					
実報件数(火災)	件	目標値					
		実績値	9	2	1		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	設置件数は減少しているが、救急の通報件数は増加しており、独居高齢者の安心・安全な生活確保の手段の一つとしての役割を果たしている。
見直し・改善内容	介護保険サービスの変化もあり、利用者数は減少してはいるが、通報・駆けつけサービスにより救急につながっているケースも少なくないため、今後も、さらなる利用促進を図る。